

研究ノート

新国際経済秩序（NIEO）について

厚 母 浩

目 次

- I はじめに
- II 新国際経済秩序要求の背景
- III 新国際経済秩序の内容
- IV 新国際経済秩序に対する諸見解

I は じ め に

1970年代に入って発展途上国の先進国に対する諸要求が、国連やその他の国際機関の会議に出されるようになってきた。特に1974年国連資源特別総会において採択された「新国際経済秩序樹立に関する宣言」及び、「行動計画」をはじめ、同年の「国家間の経済権利義務憲章」において、現存の国際経済秩序の変革の要求が具体化された。即ち IMF・GATT 体制が開発途上国の開発を妨げるとし、自国の「あらゆる富・天然資源及び経済活動」に対して恒久主権を確立することであり、従って経済ナショナリズムの台頭でもある。

本研究ノートにおいてはこうした新国際経済秩序が現われた背景と、その内容を検討し、さらに、新秩序について若干の学者の見解をみていくことによって、今後の南北問題研究の一助としようとするものである。

II 新国際経済秩序要求の背景

第2次大戦後の国際経済秩序は、ブレトンウッズ体制（IMF と IBRD

を中心としたもの)、即ち、加盟国の為替管理の安定、貿易自由化による多角決済、国際収支悪化国への財政援助を目的とした体制と、貿易の自由化をすすめる目的でつくられた関税と貿易に関する一般協定、即ちガット(GATT)体制¹⁾によって支えられてきた。基本的には自由貿易と互惠、多角、無差別主義があり、世界貿易の自由化に大きな貢献をなし遂げた。しかし、発展途上国の多くもそれらに加盟したが、世界貿易に占めるシェアは先進国とは逆に小さくなり、貿易収支の赤字が増加し始め、ますます先進国との経済的格差が広がっていった。また、旧植民地から独立した開発途上国が急速に増加し、あるいは経済発展への要求の高まりなどによって、制度的な変革を余儀なくされるに至った。こうした現存の経済体制への批判、あるいは新しい動き等を、以下整理してみることにする。

1948年に、発展途上国の最初の国際機関として、国連「ラテン・アメリカ経済委員会」が設立され、1952年に「天然の富及び資源を自由に開発する権利」を決議した。これは発展途上国の発展が普遍的に平和をもたらすこと、また自然の富と資源に対する主権行使が尊重されるべきことを宣言し、恒久主権の要求が国連機関に提起された²⁾。

1955年には、アジア・アフリカを中心にした新興独立国によってバンドン会議(A. A 会議)が開催され、いわゆる「バンドン十原則」³⁾を宣言し、

-
- 1) 当初「国際貿易機構」(ITO)を確立すべく国連において「国際貿易機構のための憲章」が出され、これを修正したいわゆる「ハバナ憲章」が調印されたが、提案国のアメリカ等で批准がえられなかったため、ITOを補完する意味でGATTが成立した(1947年)。従ってGATTは国際機関というより、ITOなどの機関が設立されるまで、加盟国間の貿易政策を調整、規制する多角的協定として存続している。
 - 2) 安藤勝美「新国際経済秩序における国家の「発展」の権利」安藤勝美編『新国際経済秩序と恒久主権』アジア経済研究所、1979年、p. 4.
 - 3) バンドン十原則とは ①基本的人権、国連憲章の目的と原則の尊重 ②すべての諸国民の主権、領土保全の尊重 ③あらゆる人種の同権、大小すべての国民の同権の承認 ④他国の内政に介入、あるいは干渉しないこと ⑤国連憲章に一致する諸国民の単独あるいは集団的自衛権の尊重 ⑥大国の特定の利益に役立てるために集団防衛のとりきめを利用しないこと。どのような国も他国を圧迫しないこと ⑦どのような国の領土保全、あるいは政治的独立に対しても、侵害行為、侵略の脅迫あるいは力の行使をしないこと ⑧あらゆる国際紛争の解決は国連憲章に一致する話し合い、譲り合い、仲裁あるいは裁定のような平和的方法ならびに当事国のえらぶ

発展途上国の力を結束し、経済協力、文化協力、人権尊重、民族自決等、植民地支配からの脱脚を強く主張し、しかも東西いずれの陣営にも属さない第三勢力、あるいは第三世界として、南の勢力の台頭を強く印象づけた。この「平和十原則」あるいはバンドン会議に先立って出されたインドのネールと中国の周恩来との間で交された「平和五原則」⁴⁾の思想が、後の新しい経済秩序の根底におかれることになるのである。

1960年代は南北問題に対する認識が定着してくるようになり、南北対話の幕明けの時期ともいわれる。⁵⁾

国連は60年代の10年を「国連開発の10年」と名付け、以後、国際的な場で開発の問題がとり上げられるようになり、アメリカや、ヨーロッパを中心に発展途上国に対する経済協力も推進されるようになった。⁶⁾

1962年には国連において「天然の富と資源に対する主権」が決議され、政治的独立と、経済的独立を確保することの重要性を認識する。ここに初めて国連の場で「恒久平和」が決議された。天然資源恒久主権を「自決権の基本的構成要素」として、発展途上国の経済的独立を強化する「天然資源恒久主権に関する原則」を宣言し、国有化の権利と条件を明らかにした。条件は、i) 国有化、収用又は徴収は公益、安全、または国家利益の根拠又は理由にもとづかなければならない。ii) かかる場合に所有者は、主権の行使としてかかる措置をとる国家で実施されている規則に従って、かつ国際法に従って適当な補償を支払わなければならない。iii) 補償問題から争いが生じた場合には、かかる措置をとる国家の国内裁判手続きが尽されな

その他の平和的方法で解決すること ⑨相互利益と協力の促進 ⑩正義と国際義務の尊重。

4) 平和五原則とは ①領土・主権の尊重 ②不侵略 ③内政不干渉 ④平等互惠 ⑤平和共存。

5) 1960年アメリカの経済発展委員会 (CED) の理事会においてオリバー・フランクス の演説「新しい国際均衡—西欧世界への挑戦」の中で初めて“南北問題”ということばが使われた。東西問題ばかりでなく次第に深刻化しつつある北の先進工業国と南の開発途上国との間の所得格差を放置できないということから、重視された。

6) 1960年「経済協力開発機構」が署名され、1961年に発効。

なければならないことが明らかにされた。⁷⁾

こうした開発途上国の恒久主権の要求と同時に、それまでの懸案であった貿易問題を国連主権によって開くことを1962年の国連総会において決議し、第1回国連貿易開発会議 (UNCTAD) が1964年、ジュネーブで開催された。これは南北問題を貿易と援助、とくに貿易の面からとりあげ、開発途上国の開発促進と生活水準の引き上げを可能ならしめる国際協力を組織化することを目的として設立されたものであり、⁸⁾ GATT と異なり、非相互主義、⁹⁾ 一般主義を基本としたもので、発展の格差を考慮に入れた実質的平等を目的としている。

この会議のプレビッシュ報告において、発展途上国の経済的困難の課題は、交易条件の悪化にあるとして、貿易面での協力を先進国に要請し、いわゆる「援助よりも貿易を」の思想を打ち出した。即ち、1) 援助費の増大、2) 開発途上国製品に対する特惠関税の適用の要求、3) 一次産品価格の引上げによる商品協定の要求、4) 新しく創出される国際流動性の多々を発展途上国の利益のために振りむけるなどである。

こうした第1回 UNCTAD の成果をふまえ、南北問題の重要性に対する認識が高まり、1964年の秋の国連総会において、UNCTAD を国連総会の常設機関とすることが決議された。

1966年には、発展途上国の工業化促進を目的とした「国連工業開発機関 (UNIDO) が設立される。

1968年第2回 UNCTAD がニューデリーで開催され、発展途上国¹⁰⁾77か国グループは、アルジェ憲章をもとに、一次産品、特惠、援助等について¹¹⁾

7) 安藤勝美編 前掲書 資料 p. 223.

8) 途上国の産品に対する特惠のみを認める。

9) 無差別、無条件の最恵国待遇をとらない。

10) 第1回 UNCTAD 総会に参加した開発途上国が結束して行動をとり、その参加国が77か国であったことから77か国グループとよばれるが、現在は約120か国に達している。

11) 第2回 UNCTAD に先立って1967年に決議され、その内容は、一次産品に関する商品協定の締結や関税引下げ、先進工業国の市場アクセス (市場の開放)、また製品・半製品に対する一方的な一般特惠の供与と、もっとも開発の遅れた国 (LDDC)

具体的な要求が提出された。

こうした南北対話を軸として活発に開発問題にとりくんだにもかかわらず、依然として発展がみられず、むしろ、発展よりまず生存が先決という状況が続く。こうした状態から、1970年秋の国連総会において「第2次国連開発の10年のための国際開発戦略」が実施され、前文として次のように宣言している。「開発の究極の目的は、個人の福祉に持続的改善をもたらすこと、かつすべての人間に恩恵を付与することによってなければならない。もし不当な特権、富の偏在及び、社会的不公正が存続するならば、開発は、その基本的目標を達成したとはいえない。このためには工業、農業、貿易、金融、雇用、教育、保健、住宅、科学、技術の経済・社会生活のあらゆる部門における発展途上国と先進国との共同かつ集中的な行動に基礎を置いた全地球的な開発戦略が必要とされる。」と。

1970年代に入ると、EC、日本の台頭、アメリカ経済の低下、ニクソン大統領の「新経済政策」の金とドルの交換停止、IMF 体制と GATT 体制の動揺、あるいはそれまで多国籍企業が支配していた企業の国有化、又、発展途上国政府ないし、企業の経済参加、いわゆる資源ナショナリズムの台頭によって、南北問題が大きく変化し始めてきた。

1971年、第3回 UNCTAD の開催に先立って、77か国グループによって「リマ憲章」¹²⁾を採択し、主要先進国を中心に運営されてきた国際経済体制に対する不満をこれまで以上に強く打ち出すことになった。

への特別配慮、援助額の GNP 1%目標を1970年までに実現すること、融資条件の緩和と融資のアンタイピング化、海運に関しては国際的な政府・船主・荷主の協議機構の成立と開発途上国の自国商船隊の育成、開発途上国間の貿易拡大と地域総合、社会主義諸国との貿易など。：鹿島平和研究所編「対外経済協力大系」第1巻 p. 86. 鹿島出版会。

- 12) リマ憲章での大きな特徴は、1960年代を通ずる開発努力の結果、発展途上国間に格差が生じ、不平等が生じており、先進国との対立よりは対話の重要性を強調し、先進国に対して国際開発戦略の確実な実施を目指すべきであること、未解決になっている問題についての開発途上国の主張がよりエスカレートしてきたこと、さらに、国際経済体制自体を開発途上国の利益を反映しやすい方向に変革できるように第3回 UNCTAD に強く働きかける等であり、いわゆる南の3大要求即ち、一次産品問題、一般特惠問題、資金援助をさらにきびしく求めた。

第3回 UNCTAD において、このリマ憲章をふまえ、1) IMF における20か国委員会の設置、2) 新国際ラウンドに対する GATT 非加盟開発途上国の参加、3) 後発発展途上国に対する貿易、援助上の特別措置法等につき合意に達したが、GATT, IMF との関係で、UNCTAD の発言権をより強化することや、SDR と開発融資のリンク等の開発途上国側の主な要求については結論が得られなかった。従ってさらに発展途上国の不満が強まっていった。

そうした中、1973年10月の中東戦争を契機に、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)が生産削減とアメリカ等への禁輸出措置を決め、又、石油輸出国機構(OPEC)加盟アラビア湾岸諸国が石油の公示価格を4倍に引き上げた。これらは、1つには石油についての価格の決定権を生産国側が握ったこと、そしてもう1つはこの石油危機を契機に産油国の生産会社に対する経営参加、国有化が進展したものであった。

こうして特に OPEC を中心にした石油戦略の成功と、それまでの国連総会、UNCTAD、などでの発展途上国の諸要求によって、南北問題は新しい局面を迎えた。即ち、特に資源ナショナリズムを基礎として、自由・無差別の戦後の世界経済秩序を公平原則にもとづく秩序に変革しようと、「新国際経済秩序」が叫ばれるようになった。これは1974年4月の国連特別総会(資源総会)における「新国際経済秩序(NIEO)樹立の宣言」及び「新国経済秩序樹立に関する行動計画」、さらに同年12月の第29回国連総会における「諸国家の経済的権利義務憲章」、1975年3月の第2回 UNIDO 総会の「工業開発協力に関する宣言及び行動計画(リマ宣言)」等の一連の決議の中で具体化された。内容については後述するが、要約すると、先進国に対する諸要求という形をとりながら、市場メカニズムに信頼をおいた貿易と資本移動の自由という従来(現行)の国際経済原則を拒否しながら、国際経済関係の組織化(計画化の導入)、発展途上国の一方的優遇の原則を打ち出す。その背景として、現在の発展途上国にみられる経済的困難は、先進国による植民地支配から現在の諸政策とその経済的活動によるものと

考え、結局、国家主権（経済主権）の侵害とならない形で、発展途上国経済の全面的発展に対するあらゆる援助と協力を引き出すような国際的システムを創出することとするのである。

石油危機後、発展途上国も世界的インフレと景気後退によって打撃を受けたが、IMF・GATT 体制に対する不満・さらに「新国際経済秩序」への樹立の意欲によって産油国、非産油国が共に結束していった。

こうした背景のもとに、1975年9月の国連特別総会で発展途上国と先進国と対話を目指し、特に一次産品、援助を中心にした「開発と国際協力」に関する決議が決定され、1975年12月から「国際経済協力会議」¹³⁾ (CIEC) が開催されるに至った。

1976年第4回 UNCTAD に先立ち、i) 一次産品総合プログラムの採¹⁴⁾ 択 ii) 後発発展途上国、島しょ部、内陸国等の2国間公債務の救済の実施、iii) ODA の対 GNP 比 0.7%目標の80年までの実現を中心とした「マニラ宣言」及び「行動計画」が採択され、南北対話を進める上で大きな成果を上げた。

1979年第5回 UNCTAD に先立ち、「集団自立のためのアルーシャ計画及び交渉のための枠組み」という「アルーシャ宣言」¹⁵⁾ が採択された。この宣

13) エネルギー、一次産品、開発及び金融の4委員会に分かれて先進8カ国、非産油、産油発展途上国19カ国の間で対話が進められた。

14) 第4回 UNCTAD の最大の争点で次のような目的をかけた。①一次産品の過度の価格変動の防止と貿易拡大 ②発展途上国の一次産品輸出所得の改善・維持及びその変動防止 ③一次産品及びその加工品の市場アクセス及び供給の信頼性の確保・改善 ④発展途上国における一次産品の生産多様化及び加工度向上 ⑤一次産品の競合成品・代替品に対する競争力向上、研究開発の推進、適切な場合における先進国の合成品・代替品生産の発展途上国の一次産品供給とのハーモニゼーション ⑥発展途上国の関心品目の市場構造の改善 ⑦発展途上国の一次産品輸出の流通システムの改善：通産省「経済協力の現状と問題点」1976, p. 53.

15) 主な要求事項として ①世界経済の構造変革問題を検討するための高級政府間専門家グループの設置 ②東京ラウンド交渉の発展途上国の関心にそった継続 ③一般特惠制度の延長、改善 ④一次産品共通基金の早期設立 ⑤発展途上国への大規模資源移転 ⑥政府開発援助の実質的大幅増加 ⑦国際債務委員会の設立 ⑧技術移転コードの早期採択 ⑨定期船同盟行動憲章条約の早期批准 ⑩後発発展途上国への特別援助計画の策定 ⑪発展途上国間経済協力推進のための UNCTAD 諸活動の変化：通産省「経済協力の現状と問題点」1979, p. 36.

言で重要なことは、国際経済は現在、基礎的な不均衡の状態にあり、この不均衡に対する対策は、構造的調整困難に陥っているために、発展途上国にとって市場の崩壊と国際収支困難をもたらしているとし、これは現存の国際経済秩序の基本的再構築を要求するとして、現行の貿易、貨幣、金融等の諸問題の不均衡かつ不正義な現行の国際経済システムは発展途上国の発言権を拡大するよう、NIEO の原則に立脚し根本的に変革されるべきであると主張する。

さらに第5回 UNCTAD での主張を要約すると、現在の世界経済の停滞は北の保護主義と不十分な資源移転が世界的資源配分を歪め、経済の効率的運営が損われていることにより、即ち、北を中心として構築された現世界経済体制が、現実にはぐわなくなってきたという認識のもとに、新国際経済秩序実現のために世界経済の構造変革を促し、その運営に発展途上国が参画することを目指すというものであった。

Ⅲ 新国際経済秩序の内容

新しい秩序は、前述のように1974年4月の第6回国連特別総会での「新国際秩序樹立に関する宣言」及び「同行動計画」、1972年第3回 UNCTAD 決議として採択され、後に1974年12月に国連会議で採択された「国家間の経済的権利義務憲章」、さらに1975年3月の第2回 UNIDO 総会に先だって、2月に工業化に関するアルジェリア宣言が採択され、この宣言をベースに、UNIDO 総会で「工業開発と協力に関する宣言と行動計画(リマ宣言)」として、具体化された。「新国際経済秩序樹立に関する宣言」の前文に「旧秩序の下では発展途上国は外国支配から独立したものの、いままお外国の植民地支配、占領、人種差別、アパルトヘイト、新植民地主義の痕跡は開発途上国の完全な解放と進歩によって最大の障害であることになり、現存する国際経済秩序のもとでは公平かつバランスのとれた国際社会の発展を実現することが不可能である」と述べられ、現在の IMF、GATT 体制は、現在の開発途上国は全くその協議、あるいは作成過程に

参加しておらず、途上国に対する考慮が全く払われていなかった¹⁶⁾とする。又、「国家間の経済権利義務憲章」の前文においては「国連総会は、国連の基本的、特に国際的平和と安全の維持、国家間の友好関係への発展及び、経済的及び社会的分野における国際問題解決のための国際協力の達成を再確認し、これらの分野での国際協力を強化する必要を確認し、さらに開発のための国際協力の必要を再確認し、経済的及び、社会的体制の相異を問わず、すべての国の間における公正、主権平等、相互依存、共通利益及び協力の基礎の上に立って、新国際経済秩序の樹立を促進することが本憲章の目的である¹⁷⁾」と述べている。

「新国際経済秩序樹立宣言」の概要と「同行動計画」の骨子は以下の通りである。

「新国際経済秩序樹立宣言」

1) 植民地主義、人種差別及び新植民地主義が発展途上国の開発の障害となっている。現行の国際経済秩序のもとでは公平かつバランスのとれた国際共同体の発展を達成することができない。2) 現在の国際経済秩序は、国際的政治経済関係と相入れないものである。力関係の変化により、国際協同体のすべての政策決定に発展途上国の全面的参加が必要となっている。3) 世界共同体メンバーの相互依存が明確になってきており、今後の発展のためすべての国が協調する必要がある。4) 新国際経済秩序の原則
a) 主権平等、民族自決等 b) 国際協同体の協力 c) 世界的経済問題の解決にあたってのすべての国の参加 d) 経済・社会体制選択の自由
e) 天然資源の恒久主権尊重 f) 外国籍企業活動の規則と監視 g) 植民地支配化の人民の権利 h) 援助の増大 i) 発展途上国の輸出産品価格と輸入品価格の公正かつ公平な関係 j) 国際通貨体制の改革と発展途上国の開発 k) 天然品の競争力強化 l) 発展途上国の特惠的扱い

16) 外務省訳「新国際経済秩序樹立に関する宣言」川田 侃編『今日の南北問題』日本評論社。1976。

17) 外務省訳「国家間の経済権利義務憲章」川田侃編前掲書。

m) 発展途上国への資本移動促進 n) 技術移転促進 o) 天然品の浪費抑制 p) 発展途上国の国内資源動員強化 q) 発展途上国間協力の強化 r) 生産者同盟の役割の促進 5) 第2次国連開発戦略の目標達成が本宣言の目標達成に寄与すること。¹⁸⁾ 6) 国連の役割を強化すること。

「新国際経済秩序樹立行動計画」

I 原材料及び一次産品の基本的問題 1. 原材料 2. 食糧 3. 貿易 4. 運輸・保険 II 国際通貨制度と開発融資 1. 通貨制度改革への目的 2. 発展途上国への融資及び発展途上世界の国際収支を償うための緊急措置 III 工業化 IV 技術移転 V 多国籍企業の活動規制 VI 国家間の経済権利義務憲章 VII 発展途上国間協力の促進 VIII 天然資源恒久主権行使に対する援助 IX 国際経済協力面の国連システムの役割の強化 X 特別計画 1 MSAC¹⁹⁾ に対する緊急救済及び開発援助のための特別計画の着手 2. 各国政府による緊急援助の要請 3. 特別基金の設立, 業務を1975年1月には開始すること 4. 特別基金のための36か国からなる特別委員会の設立。²⁰⁾

以上のように多数の項目を含みしかも広範で多岐にわたるが、そのほとんどが、発展途上国が、様々な機会に提示してきた要求の集大成といえるものである。

いずれにしても、こうした新秩序の思想的根拠として、西川潤氏は、次の2つがあると指適する。²¹⁾ 1つは、1955年のバンドン十原則即ち、新しく独

18) 詳しくは外務省訳「新国際経済秩序樹立に関する宣言」川田侃編前掲書 p. 209. 以下及び池本清「新国際経済秩序 (NIEO) の考察」附録A 神戸大学経済研究年報 25 1978 参照, 通産省「経済協力の現状と問題点」1974 p. 129.

19) 1973年の石油危機によって最も深刻な影響を受けた国で「行動計画」によって決定された基準 (①1人当たり国民所得が1971年で400米ドル以下, ②1974もしくは1975年の総合国際収支の赤字額が輸入額の5%以上である) にもとづき, 国連事務局により決定されたもので45カ国。

20) 詳しくは外務省訳「所国際経済秩序への樹立に関する行動計画」川田侃編前掲書, 及び池本清前掲論文附録B参照

21) 西川 潤「新国際経済秩序の意義」山岡喜久男編『新国際経済秩序の基礎研究』早大出版部1979 p. 13.

立した国々と旧宗主国との関係、そして新興国相互間の国際関係をどのように設定するかという問題に対して、アジア・アフリカ諸国が、平和共存、内政不干渉、人民の自決などを基礎とした新しい共存原則である。他の1つは、プレビッシュによって創始された「中心国一周辺国」理論、即ち、工業化した中心国と原料・一次産品を提供する周辺国に分けられるが、結局周辺国は工業化しない限り、発展できないとする理論と、「従属理論」、これは単なる工業化もまた、多国籍企業を通じる経済の対外依存をすすめる、国民経済の独自の成長を阻むと考える。この2つの理論によって、NIEOの第1の柱としての経済自立、国際分業体制変革への理論的支柱を形づくっていると考える。

Ⅳ 新国際経済秩序に対する諸見解

新秩序については様々の見解があるが、批判的立場と賛同の立場からそれぞれ若干の学者の見解をみていくことにする。

まず B.H. ジョンソンによると、彼は、新秩序の核心は所得再配分にあるとし、これは所得創出能力に欠けるところがあり、発展途上国の経済発展を促進するにふさわしいフレームではなく、国際的な社会保障制度や価格支持制度の樹立の要求にすぎないと考える。

又、NIEOは新しいものでも、国際的なものでも、経済的でも、秩序でもないという。まず新しいものではないということについて、NIEOは第1回 UNCTADの要求項目の寄せ集めであるとする。国際的なものではないということについて、国際的取り決めはもともと多数国の国単位での参加のもとに行われるべきものだが、NIEOでは、2つのグループの対立関係、しかも少数の先進諸国と多数の発展途上諸国という関係があるにもかかわらず、多数決で決定するという間違った方式をとっていると。経済的でないというのは、NIEOは市場や、交易という考え方から遊離しており、計画そのものの効果や効率も定かでない。秩序でないというのは、この構想が、きわめて恣意的なものであり、所得の再分配の面でも恣意的な

ものだという。

経済的視点から、第1に経済発展は貿易からのみ得られるのではなくむしろ国内の社会的変革を通じて、国民が物質的、知的投資を進め、その能力を発揮していくことこそ重要であり、第2に、先進国の貿易政策に対する発展途上国の不平は納得できるが、NIEOでは政府の独占的な介入によって所得増大をはかろうとしていることで、こうした競争阻害的介入は経済発展にとってマイナスである。さらに、世界経済の観点から、人々はなぜ価格を富や福祉に結びつけようとするのか、価格の上昇は一方で購買力を小さくし、貧困も増進する。農産物の価格の引上げは貧困層をさらに貧困にする。また、先進国も最初から先進国であった訳ではなく過去約100年にわたる努力のプロセスがあったのに、現在多くの先進国民は豊かさを偶然得たかのごとく思い、発展途上国に対し罪悪感さえ感じている一方、発展途上国は当然その豊かさの分配にあずかれるものと考えている。さらに、政治的な力の登場の場を国連に示そうとする傾向や、国連への指向性が強まっていることは好ましくない、という見解である。²²⁾

またバウアー、ヤメイは発展途上国の開発のためには市場メカニズムを中心とした基礎的枠組が重視されるべきであり、こうした枠組みの中で自由な諸力を活動させることこそ開発の根本であるとした。²³⁾

村上敦氏によると、ジョンソンと同じような観点から新秩序を所得再分配の方式としてとらえて、次のような批判をされる。発展途上国の主張は、南北問題を1人当たり所得水準の格差でとらえ、これを比較的短期間で解消させることを狙いとし、そのために所得を生み出し、これを継続的に高めていく能力ではなくて、所得そのものをいわば事後的に引き上げるべく、あれこれの所得再分配方式を提唱するものであると考え、こうした方式の樹立は所得創出能力のビルトインという観点からみた発展途上国の

22) ハリー・ジョンソン「南北問題の基本的視点」季刊『現代経済25号』日本経済新聞社 p. 20. 又は、山岡喜久男編 前掲書 p. 76.

23) 山岡喜久男編 前掲書

経済発展と必ずしも結びつかないという見解で、新秩序を所得分配の側面よりとらえて、そういった方式は所得創出能力を生み出すものではなく、従って経済発展に寄与しないとし、又、宣言の要求の多くが石油戦略の以前から発展途上国によって主張されていたもので、必ずしも新しいものではないとされる。²⁴⁾

一方賛同の見解として、ミュルダールによれば、今日発展途上国は3重の打撃をこうむっているとする。まず、石油危機、第2に食糧危機、第3に人口爆発であるとし、こうした3つの危機的な状況がからまり合って進行する状態だからこそ、新しい世界秩序への援助増大の明確な道義的、かつ合理的な根拠が存在すると考え、従って先進側の決意をうながさざるを得ないという見解である。²⁵⁾

池本清氏によれば、根本的基底条件として、資源涸渇の危惧と、人口爆発に対比した食糧不足の危惧があり、そこでこうした制度的条件を前提にして経済運営を考える必要があるとする。しかも、今までのように価格メカニズムだけに頼っておれば、所得分配の不平等、外部経済及び外部不経済の帰属不能、公共財、費用逡減産業などの問題を解決できない。価格メカニズムの修正を必要される。しかも、後のない希少性の時代に入っているとすれば、もはや価格メカニズムは非常に限定され、あるいはそれから離脱して、世界的な共同管理配分に向かわざるをえないであろうとしNIEOもこうした方向を意識しているということから、特に価格メカニズムを否定せざるをえない状況から、賛同の見解を述べられている。²⁶⁾

24) 村上 敦「新国際経済秩序への疑問」山岡喜久男編 前掲書 p. 28.

25) 山岡喜久男編 前掲書 p. 66.

26) 池本 清「経済開発へのニューアプローチ」季刊『現代経済25号』日本経済新聞社 p. 60. なお、池本清「新国際経済秩序(NIEO)の考察」前掲論文の中で NIEO の反対論、反対論に対する批判が項目別に要領良くまとめられている。